



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 技研興業株式会社
コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 温

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 会田 直樹

TEL 03-3398-8500

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,584	△12.1	205	△18.3	204	△20.2	137	1.9
27年3月期第3四半期	9,769	△11.1	251	△73.8	255	△72.9	135	△75.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 132百万円 (2.2%) 27年3月期第3四半期 130百万円 (△77.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.48	—
27年3月期第3四半期	8.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,101	6,701	60.4
27年3月期	12,184	6,618	54.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,701百万円 27年3月期 6,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	△16.5	300	△28.1	280	△33.9	160	△35.0	9.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	16,640,000 株	27年3月期	16,640,000 株
28年3月期3Q	390,325 株	27年3月期	384,709 株
28年3月期3Q	16,253,021 株	27年3月期3Q	16,259,089 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策、日銀主導による金融政策を背景に、雇用・所得環境が改善しつつあり、企業業績も堅調に推移する等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方でアジア・中国等の新興国においては景気減速への警戒感や原油安の影響もあることから、海外情勢は不透明な状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にありながらも高水準を維持しており、民間の設備投資は好企業収益を背景に増加傾向にあるものの、建設需要拡大に伴う労働力不足や資材関連の建設コストの高騰が続いており、厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、従来から取り組んでいる東日本大震災の復興支援を継続して行っていくとともに、案件の「質」に重点を置き、採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は、前年同期比6.4%増の11,556百万円となりました。売上高は、当第3四半期連結累計期間の受注高に増加があったものの、売上高に寄与するには至らず、前年同期比12.1%減の8,584百万円となりました。

利益面につきましては、一部の事業分野で採算性のよい受注案件に絞り込んだ営業活動の効果が発現しはじめたものの、比較的採算性のよい事業分野の売上が落ち込んだことから利益を圧迫し、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、205百万円の利益（前年同期比18.3%減）にとどまりました。経常損益は、204百万円の利益（前年同期比20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、繰延税金資産の評価の影響もあり、137百万円の利益（前年同期比1.9%増）となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	5,090,762	10,865,033	9,769,613	6,186,181
当第3四半期連結累計期間	4,304,977	11,556,150	8,584,670	7,276,457

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(土木関連事業)

受注高は2,863百万円（前年同期比4.1%減）、売上高は2,243百万円（前年同期比21.3%減）、セグメント損益は83百万円の利益（前年同期は145百万円の損失）となりました。

(建築関連事業)

受注高は4,404百万円（前年同期比13.6%減）、売上高は3,850百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント損益は287百万円の利益（前年同期比1.7%増）となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は4,178百万円（前年同期比52.7%増）、売上高は2,331百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント損益は109百万円の利益（前年同期比68.9%減）となりました。

(その他)

受注高は108百万円（前年同期比151.2%増）、売上高は159百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント損益は40百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末(平成27年3月31日)に比べ1,082百万円減少し11,101百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用等により流動資産が減少したこと等によります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,165百万円減少し4,399百万円となりました。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払による減少により流動負債が大きく減少したこと等によります。

純資産は、剰余金の配当が48百万円ありましたが、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が137百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し6,701百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.1ポイント上昇し60.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、引き続き堅調に推移する見通しの建築関連事業を軸として、公共事業関連予算の執行がやや遅れていることにより出足の鈍かった土木関連事業及び型枠貸与関連事業も環境が好転していく見通しであること等から、平成27年11月5日に開示いたしました業績予想程度は達成可能と想定していることから、平成28年3月期の通期連結業績予想及び個別の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,441,919	1,569,953
受取手形・完成工事未収入金等	5,188,351	3,947,452
有価証券	300,242	500,377
たな卸資産	291,421	323,559
その他	291,574	126,079
貸倒引当金	△54,681	△48,392
流動資産合計	7,458,828	6,419,028
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,028,711	2,028,711
その他(純額)	1,812,467	1,808,852
有形固定資産合計	3,841,179	3,837,564
無形固定資産		
その他	19,902	18,508
無形固定資産合計	19,902	18,508
投資その他の資産		
投資有価証券	478,258	486,054
その他	437,342	368,369
貸倒引当金	△51,040	△27,639
投資その他の資産合計	864,559	826,784
固定資産合計	4,725,641	4,682,857
資産合計	12,184,470	11,101,885
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,359,763	1,395,643
短期借入金	1,528,170	1,278,486
未払法人税等	11,833	7,176
未成工事受入金	56,478	82,555
引当金	146,135	63,438
その他	393,966	441,197
流動負債合計	4,496,348	3,268,497
固定負債		
社債	128,300	87,000
長期借入金	661,084	761,872
退職給付に係る負債	22,136	26,407
その他	257,742	256,171
固定負債合計	1,069,262	1,131,451
負債合計	5,565,610	4,399,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,948,313	4,037,293
自己株式	△66,326	△67,395
株主資本合計	6,475,829	6,563,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,848	127,195
退職給付に係る調整累計額	20,181	11,000
その他の包括利益累計額合計	143,029	138,195
純資産合計	6,618,859	6,701,937
負債純資産合計	12,184,470	11,101,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,769,613	8,584,670
売上原価	8,529,643	7,491,137
売上総利益	1,239,969	1,093,533
販売費及び一般管理費	988,696	888,150
営業利益	251,273	205,383
営業外収益		
受取利息	2,613	4,451
受取配当金	8,372	10,548
物品売却益	11,254	16
受取補償金	404	1,096
貸倒引当金戻入額	10,517	11,139
その他	5,785	6,624
営業外収益合計	38,948	33,876
営業外費用		
支払利息	26,169	21,730
為替差損	124	7,882
その他	8,156	5,476
営業外費用合計	34,450	35,089
経常利益	255,771	204,169
特別損失		
固定資産除却損	7,460	2,833
特別損失合計	7,460	2,833
税金等調整前四半期純利益	248,310	201,336
法人税、住民税及び事業税	17,342	33,812
法人税等調整額	95,746	29,777
法人税等合計	113,089	63,589
四半期純利益	135,221	137,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,221	137,746

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	135,221	137,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084	4,346
退職給付に係る調整額	△7,296	△9,180
その他の包括利益合計	△5,212	△4,834
四半期包括利益	130,009	132,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,009	132,912
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	2,850,227	4,223,467	2,518,537	177,380	—	9,769,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,850,227	4,223,467	2,518,537	177,380	—	9,769,613
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△145,257	282,331	351,421	△7,596	△229,625	251,273

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△229,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	2,243,619	3,850,541	2,331,508	159,001	—	8,584,670
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,243,619	3,850,541	2,331,508	159,001	—	8,584,670
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	83,069	287,180	109,229	△40,212	△233,883	205,383

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△233,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。